



「Jブルーカレジット®」制度概要

Permanent Planet株式会社
代表取締役 池田 陸郎



会社概要

Permanent Planetは「未来に地球を残したい」をコンセプトに、環境経営支援・環境教育事業を行う会社です

会社概要

会社名	Permanent Planet株式会社
住所	神奈川県逗子市逗子 1-6-27-402
代表	池田 陸郎
設立	2022年7月7日
資本金	1,000,000 円
主な事業	ESG経営支援（脱炭素等） 次世代教育・アウトドアイベントの企画運営
web	https://www.permanent-planet.com/
SNS	https://www.facebook.com/PermanentPlanet.inc

代表プロフィール



氏名：池田陸郎

経歴：早稲田大学政治経済学部卒。

新卒で東レに入社。その後葉山のアウトドア企業の立ち上げを経て、脱炭素コンサル会社で企業自治体のESG推進を支援。

デジタルグリッド株式会社 RE Manager

バイオシードテクノロジーズ株式会社 サステナブルアドバイザー
株式会社大川印刷顧問

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合オフセット事務局
横浜グリーン購入ネットワーク 事務局長

ALLGOOD COLLECTIVE(Allbirdsアンバサダー)

代表の担当事業・講演等

最近の主な担当公共事業

平成29～令和4年度 横浜市 横浜ブルーカーボン・オフセット制度運営・調査検討業務委託

令和3年度 内閣府 沖縄型産業中核人材育成事業「SDGs×観光産業持続可能な沖縄観光業界の人材育成プログラム」

令和3年度 環境省 ブロックチェーン技術を活用したCO2削減価値創出モデル事業

令和3年度 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 Jブルークレジット活用ガイドライン策定補助業務

令和3～4年度 善通寺市 善通寺市再生可能エネルギー導入促進支援業務

令和4年度 西条市 地域再エネ導入戦略策定支援業務

平成25年～令和5年度 東北経済産業局 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証(J-クレジット)制度委託

令和5年度 環境省 ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 内部検討委員

令和5年度～7年度 ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 Jブルークレジット・カーボンオフセット事務局

令和5年度～7年度 善通寺市市民参加型SDGs推進プロジェクト実施業務

令和5年度～7年度 日南市SDGsワークショップ運営事務局

令和6年度～7年度 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 Jブルークレジット運用システムの改良・運営補助業務

最近の主な講演・寄稿など

令和7年

6月 GPN・LCAF共催セミナー「製品のCFP算定に向けた“最初”的1歩－ライフサイクル思考の重要性－」講演

3月 GPN・NACS共催セミナー「消費者の視点で考えるカーボンフットプリント」講演

3月 逗子市「神奈川県青少年環境会議」ワークショップファシリテーター

1月 インド自動車部品工業会「脱炭素経営に向けた実践的な取り組み研修」講師

令和6年

12月 GPN News 対談環境配慮の認識、行動を浸透させるために～自分事化へのアプローチ～ 対談

9月 ASEAN(タイ)「GX/DX人材育成支援プログラム」講師

2月 公益社団法人横浜中法人会「脱炭素経営セミナー」講演

2月 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー「マイスにおける脱炭素対応」講演

2月 公益社団法人日本下水道協会「脱炭素経営セミナー」講演

1月 一般財団法人HAL財団「新しい農業のビジネスを考えるトークセッション」登壇

令和5年～令和6年 環境省「地域脱炭素ステップアップ講座」香川県、山口県、三重県 講演・ファシリテーター

講師自己紹介



Rikuro Ikeda

SDGs達成に向けた取り組みや、Allgood Collectiveメンバーに会った際の感想などを、SNSなどで発信するトレイルランナーです。

Allbirds ALLGOOD COLLECTIVE
(Allbirdsアンバサダー)
100%天然素材で作られるシューズ
メーカーのアンバサダーとして、自然に
負荷をかけずに山歩き、走るライフ
スタイルを発信中。



SDGs関連のプロジェクト企画実績



- ・ サステイナブル善通寺2050プロジェクト
- ・ 湘南青少年環境会議
- ・ ブルーカーボンプロジェクト
- ・ 湘南国際マラソン・カーボンオフセット企画
- ・ ユニバーサル100名山プロジェクト
- ・ 日南市SDGsワークショッププロジェクト

主な山岳ランニング活動など



2025年6月 DEEP JAPAN 171km

6月 H3(箱根外輪山3周) 160km

4月 mt.FUJI100 166km

2024年11月 仙元山 100mile

4月 mt.FUJI100 166km

2023年9月 信越五岳トレイルランニングレース 163km

環境経営支援と自然・アウトドアを領域に企業と自然が共生できる社会を次世代に残すことを目指しています



脱炭素
経営支援

企業・自治体の脱炭素経営支援、CDP回答・SBT認定取得支援、省エネ施策支援、カーボンオフセット企画支援など

CO2排出量
算定

事業、製品製造、サービス展開、イベント開催のCO2排出量や削減効果の算定

再エネ調達

事業やイベント等の使用電力の再エネ化（電源マッチング、環境価値調達）

SDGs経営

事業展開におけるSDGsの実装支援、企業や自治体などのSDGs推進スキーム構築、ESG経営、BCP策定支援

自然由来
クレジット

Jブルークレジットの創出・活用支援
J-クレジット制度登録・認証支援

生物多様性
情報開示

土壤動物調査、植生地毎木調査、植生復元、OECM対応、TNFD開示の支援

ネイチャーツーリズム

自然×ランニングモデルコースの策定支援、地域の自然スポットランニングイベント企画運営

チーム
ビルディング

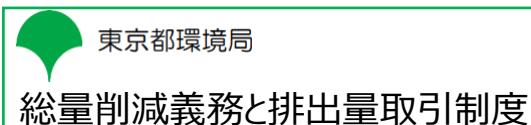
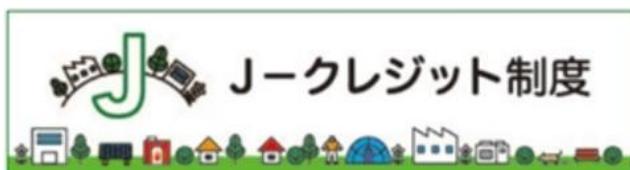
中高大学生向け次世代ワークショップ、従業員満足度調査、企業倫理ヘルpline設置、各種ワークショップの開催等

環境価値「クレジット」の使い方 ～コンプライアンスクレジットとボランタリークレジット～

温対法やGX-ETSにおいて削減対策としての活用が認められています。

・コンプライアンスクレジット

国や国際機関が定める温室効果ガスの排出削減目標を達成するために、利用可能なカーボンクレジット。



GHGプロトコル上、削減策としての活用は認められていないボランタリーなクレジット

・ボランタリーカーボンクレジット

企業や個人が自主的な温室効果ガスの排出削減やカーボンオフセットを目的として利用するカーボンクレジット



ボランタリーカーボンクレジットですが、
GX-ETSの適格クレジットとして承認されました。

Jブルークレジット®について

Jブルークレジット®は GX-ETSの第1フェーズにおいて利用可能な適格カーボン・クレジットとして承認を受けています。※2024年10月現在 認証・発行済の54プロジェクト



Japan Blue Economy association
ジャパンブルーエコノミー技術研究組合

令和6年10月16日

認証・発行済 Jブルークレジット®が
GX-ETS の第1フェーズにおいて利用可能な適格カーボン・クレジット
として承認を受けました

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合は、ブルーカーボンに特化して認証を行う国内ボランタリークレジット制度である「Jブルークレジット®制度」を管理し、運営しています。

Jブルークレジット®は、2022年6月に公表された「カーボン・クレジット・レポート」¹において、「J-クレジット制度によらない国内の炭素吸収・炭素除去系ボランタリークレジット」として分類されておりました。

今般、Jブルークレジット®の既登録プロジェクト（うちのべ54プロジェクト）の認証・発行済クレジットが、「GX-ETS」²の第1フェーズにおいて利用可能な適格カーボン・クレジットとして承認を受けましたのでお知らせいたします。

承認によって、
GXリーグでの活用が可能となりました。

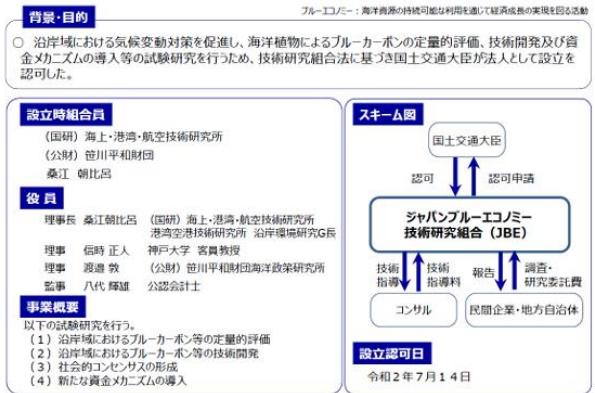


要件3. 国内の方法論策定状況

- 現在、政府が運営に関与する国内の民間クレジット認証プログラムとしては、Jブルークレジットが存在（国の認可法人であるジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）が運営）。
- このように、国内において認証プログラムが存在する方法論については、将来のNDCに対して、より直接的な寄与が期待される国内プログラムを優先することとする。

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）の概要

国土交通省



17

13

※GX-ETSにおける適格カーボン・クレジットの活用に関するガイドラインより

Jブルークレジット®について

Jブルークレジット®は GX-ETSの第1フェーズにおいて利用可能な適格カーボン・クレジットとして承認を受けています。※2025年10月現在 認証・発行済の54プロジェクト番号が発行されている。

TOP > 規程類 > その他関連文書

7. その他関連文書

- 「GXリーグ」ロゴマーク使用規約
- その他の適格カーボン・クレジット
 - GX-ETSにおける適格カーボンクレジットの活用に関するガイドライン
 - GX-ETSにおける「その他の適格カーボン・クレジット」に係る申請等手続マニュアル
 - 「その他の適格カーボン・クレジット」に係る承認申請書
 - 適格プロジェクト・クレジットの一覧
 - GX-ETS超過削減枠特別創出 手続に関するご案内

ステータス : 発行クレジットの適格性承認済み		2025年9月8日	時点
GXリーグ適格プロジェクト番号	2025GXL0041		
プロジェクト名	豊饒な伊勢志摩における環境配慮型「あおさのり養殖」の未来に向けて		
認証プログラム名	Jブルークレジット		
プロジェクトID	202501 JBCA 00191		
方法論	「人工基盤」・「吸収源の新たな創出」・「水産養殖を含む」		
プロジェクト実施者 (代表者)	三重外湾漁協あおさ養殖BC委員会		
プロジェクト実施者 (その他)	—		
認証プログラムにおける プロジェクト登録日	2025年3月12日		
プロジェクト概要	環境に配慮した養殖方法（①種付けは天然の胞子を網に付着②食害防護対策は古網を再利用）をしてあおさのり養殖を守っていいる。		
GXリーグ事務局による プロジェクト登録承認日	2025年9月8日		
モニタリング期間	発行年月	クレジット量(t-CO2e)	適格シリアル番号
2021/7/1 - 2023/6/30	2025/3/12	3.9	202503JBC00191-00001 - 202503JBC00191-00039
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
クレジット発行年月・ 発行量・ プログラム承認日			プログラム承認日

Jブルークレジット®とは

Jブルークレジット®はブルーカーボンをジャパンブルーエコノミー技術研究組合が認証・発行・管理する独自のカーボン・クレジットです

ブルーカーボンとは

大気中の二酸化炭素が海に吸収され、海底や水中生物などに貯蔵された炭素のこと。

・海洋の炭素吸収力が高い

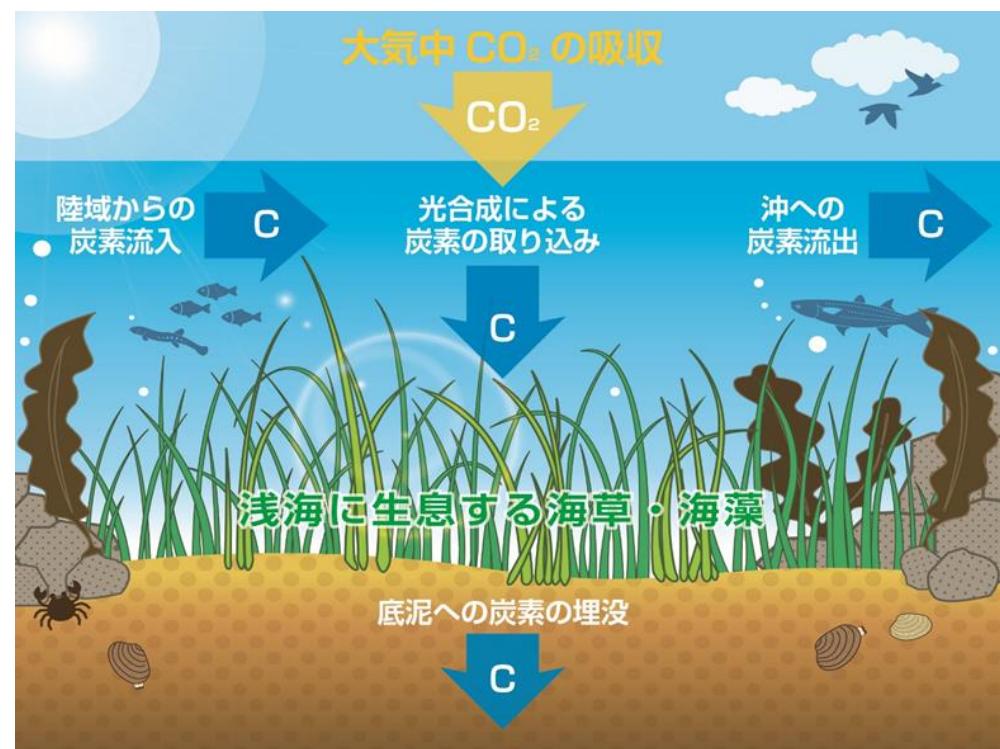
海は地球全体のCO₂排出量の約30%を吸収。

・炭素貯蔵が長期にわたる

海底に堆積した炭素は、なかなか分解されず、数千年間保存されます。浅い海域（海洋全体の<1%）の海底で貯留されるブルーカーボンは、海洋全体の約80%を占めます。

・気候変動対策と生物多様性保全に貢献

ブルーカーボン生態系は、CO₂の吸収だけでなく、津波や高潮の防御、漁業資源の保全にも寄与します。



Jブルークレジット®と森林クレジットの特徴

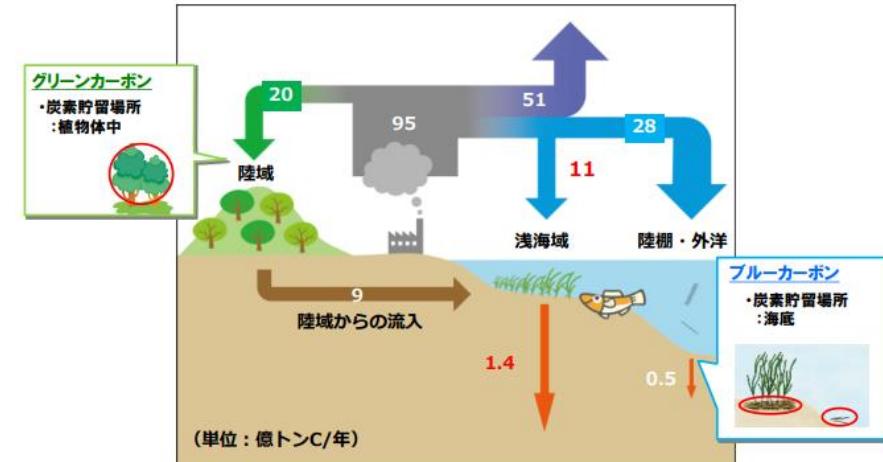
グリーンカーボンが主に「植物体内」であるのに対し、ブルーカーボンは「海底の堆積物中など植物対外」となっており、炭素貯留の持続性が高いことが特徴です。

Jブルークレジット®認証申請の手引き

表 1-1 発行されるクレジットの特徴

項目	グリーンカーボン	ブルーカーボン*1
対象となる制度	J一クレジット制度 [§]	J ブルーカレジット制度
炭素貯留場所 (大気から吸収された CO ₂ が保存される場所)	対象域内の樹木バイオマス (幹、枝葉、根等)	主に土壤や海水へ難分解性物質として、あるいは深海など対象海域外への貯留
炭素貯留の持続性 (何年くらい大気由来の CO ₂ が炭素プールに貯留されるか)	数十年 主伐まで (~80 年程度)、主伐時に排出として計上	数百~数千年 土壤や海水中、深海など、いずれも数百年~数千年の時間尺度
CO₂回帰リスク (貯留されている炭素が上記年数前に CO ₂ に再回帰)	高い 山火事、土砂崩れ、土地転用、不適切な伐採等	低い 土壤の攪乱 (あった場合は実際の大気への CO ₂ 回帰は限定的)
CO₂回帰リスクへの担保	非人為的回帰 ・ クレジット登録簿上のバッファー管理 ・ 永続性担保措置	基本的に不要 (1年ごとの実績を評価する仕組みであること、持続性が長く、回帰リスクも低いことなど)
当該サイトにおけるクレジット発行限界年数	・ 樹木が生長する限り無制限 ・ ただし、活動開始後 10 年間は上述の 担保措置に拘束される 。	・ 生態系が存続する限り無制限 ・ 藻場面積や CO ₂ 吸収量が翌年減少したとしても、排出したことにはならない。

*1: 原則、マングローブの地上部を除く



出典：Kuwae and Crooks (2021)を参考に作成

図 1-2 グリーンカーボンとブルーカーボンの炭素循環図

Jブルークレジット®制度について

漁業において海洋生物を育成する漁業者や海洋環境の保全活動を行う市民団体をクレジット創出者とし、民間企業の様々な脱炭素需要へクレジット取引を行う制度。



図 1-1 J ブルークレジット制度の概要

Q 11. JBE（ジャパンブルーエコノミー技術研究組合）とはどういった組織か？

A 11.

- ・海洋の保全や再生、そして活用などブルーエコノミー事業の活性化を図るのに必要な技術開発、制度設計、技術指導を担う組織として令和2年7月に設立されました。現在、ブルーカーボン・クレジット制度の中核となる、Jブルークレジットの認証・発行、管理、取引等を実施しています。
- ・JBEは、国土交通省が設置した「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」における審議等を踏まえ、国土交通省と連携し、Jブルークレジット制度を運営しています。

「Jブルークレジット®」制度活用によるメリット

利活用による資金循環によって、豊かな海づくりに貢献します。

【創出者】

- ◆新たな資金源の確保
- ◆持続可能な漁業活動
- ◆生物多様性の保護
- ◆地域の子どもたちへの環境教育
- ◆自然環境の観光価値向上

【活用者】

- ◆海洋環境改善活動の支援
- ◆気候変動対策への貢献
- ◆社員・消費者に対する環境問題への普及啓発
- ◆生物多様性の保護



『Jブルークレジット®認証申請の手引き』

- ◆制度概要
- ◆申請の手引き
- ◆CO₂吸収量の把握方法など
- ◆CO₂吸収活動の調査方法など

Jブルークレジット®認証申請の手引き

– ブルーカーボンを活用した気候変動対策 –

Ver.2.5

令和7年3月



ジャパンブルーエコノミー技術研究組合

目 次

第1章 はじめに	1
1.1 本手引きの使い方	1
1.2 Jブルークレジットとは	1
1.3 Jブルークレジット認証の考え方	4
1.4 申請手続きの流れ	6
1.5 申請対象となる活動の主体とプロジェクト	8
1.5.1 活動主体の要件	8
1.5.2 対象プロジェクトの要件	8
1.5.3 対象プロジェクト	10
第2章 申請手続き	13
2.1 申請の期間	13
2.2 Jブルークレジット運用システムによる申請	13
2.2.1 申請時の留意点・入力内容	13
2.2.2 貢献度の考え方	16
第3章 調査・算定	17
3.1 CO ₂ 吸収量の把握のための計画検討	17
3.1.1 CO ₂ 吸収量の算定方法の選定	17
3.1.2 CO ₂ 吸収量把握における留意点	19
3.2 調査方法の検討	20
3.2.1 調査時期	20
3.2.2 分布面積の把握方法	21
3.2.3 単位面積当たりの湿重量の把握方法	30
3.3 吸収係数の設定における考え方	33
3.3.1 吸収係数の設定	36
3.3.2 確からしさの評価	41
3.4 船舶使用によるCO ₂ 排出量の算定方法	45
3.5 網・ロープ・ブイの使用によるCO ₂ 排出量の算定方法	45
3.6 申請量の算定	46
第4章 よくある質問（FAQ）	51
4.1 ブルーカーボンについて	51
4.2 Jブルークレジットについて	53
4.3 JBEについて	54
4.4 国内の動向、その他	55
第5章 用語集	58

Jブルークレジット®の創出要件など

表 1-3 対象プロジェクト

対象プロジェクト要件	
1 自然基盤	<p>1.1 生態系の創出</p> <p>藻場、マングローブ、塩性湿地（干潟）、その他内湾等の自然海岸ならびに自然海域における活動</p> <p>岩・ブロック等の基盤の設置、覆砂、水深の調整、外力（波・流れ）の調整、水底質の改善、移植、播種、食害生物の駆除等によって、<u>新たに生態系を創出した場合</u></p> <p>1.2 生態系の回復、維持、劣化抑制</p> <p><u>プロジェクト実施期間前の時点において当該生態系が劣化あるいは消失している場に対し、</u></p> <p>上記と同様の活動を実施し、<u>当該生態系を回復、維持、劣化抑制した場合</u></p>
2 人工基盤	<p>2.1 生態系の回復、維持・拡大、劣化抑制</p> <p>本来の人工基盤の<u>設置目的以外に気候変動緩和策</u>§（CO₂吸収もしくは排出削減）<u>も目的としている場合</u></p> <p>養殖事業においては、プロジェクト要件を満たしていれば、既存養殖範囲を含めて申請が可能。</p>

※申請面積の目安（生産量からの算出方法の場合）

対象生態系	アマモ場	海藻藻場	マングローブ	干潟
目安の面積*	0.04ha以上	0.07ha以上	0.003ha以上	0.07ha以上

*桑江ら（2019）を参考に、本制度でのCO₂吸収量の認証最小単位0.1t-CO₂以上をほぼ確実に達成する面積を計算（確実性の評価を面積80%、吸収係数70%とした場合）

Jブルークレジット®の申請手順

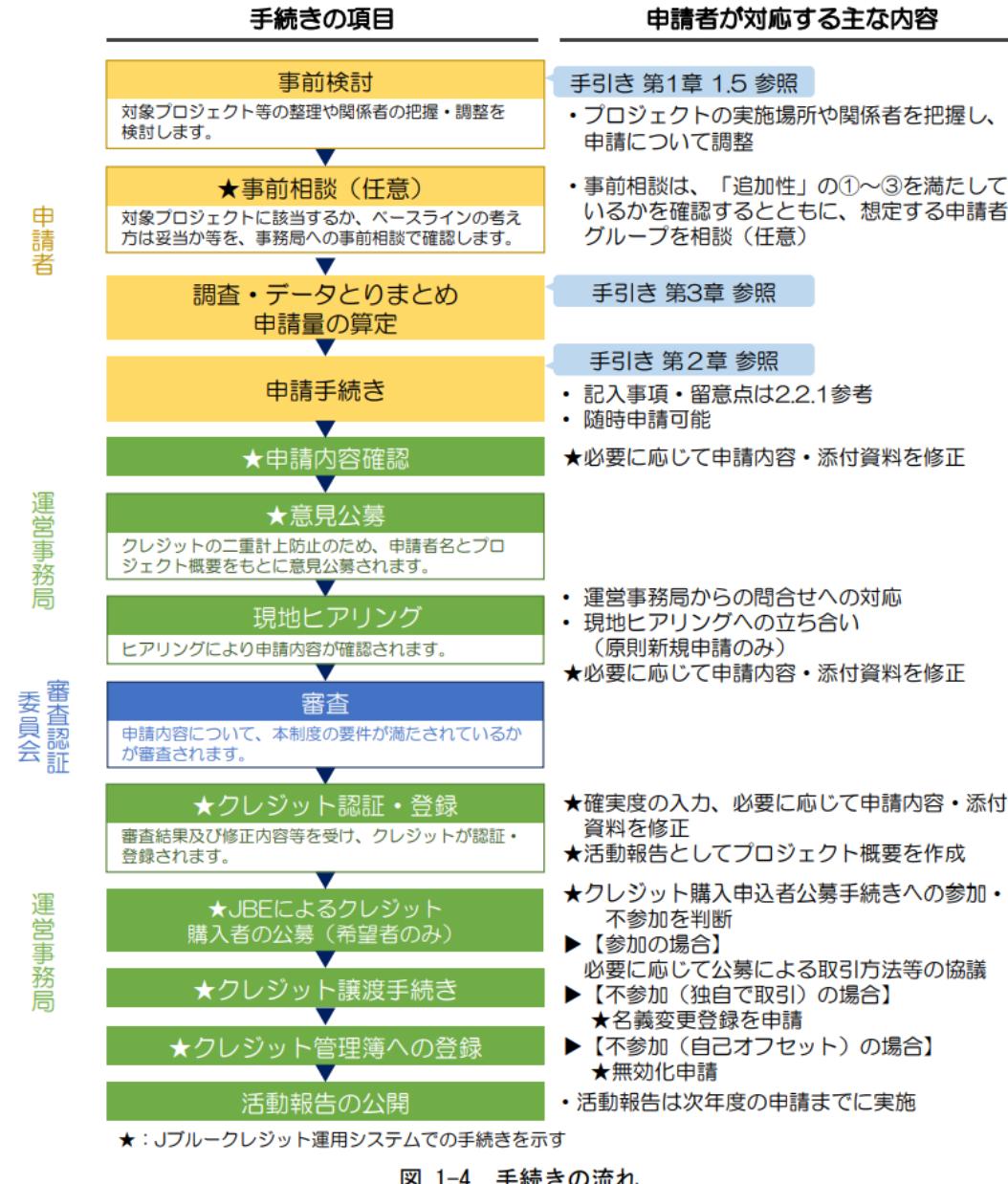


図 1-4 手続きの流れ

Jブルークレジット®創出量＝CO₂吸収量の算出方法

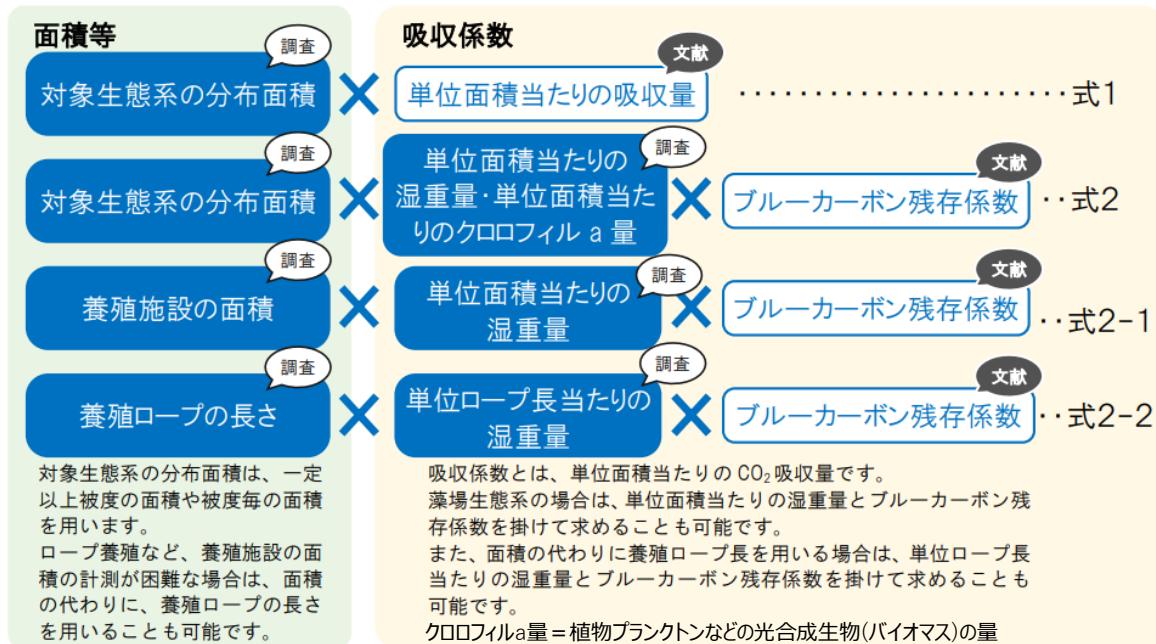


図 3-1 生産量からのCO₂吸収量の算定方法

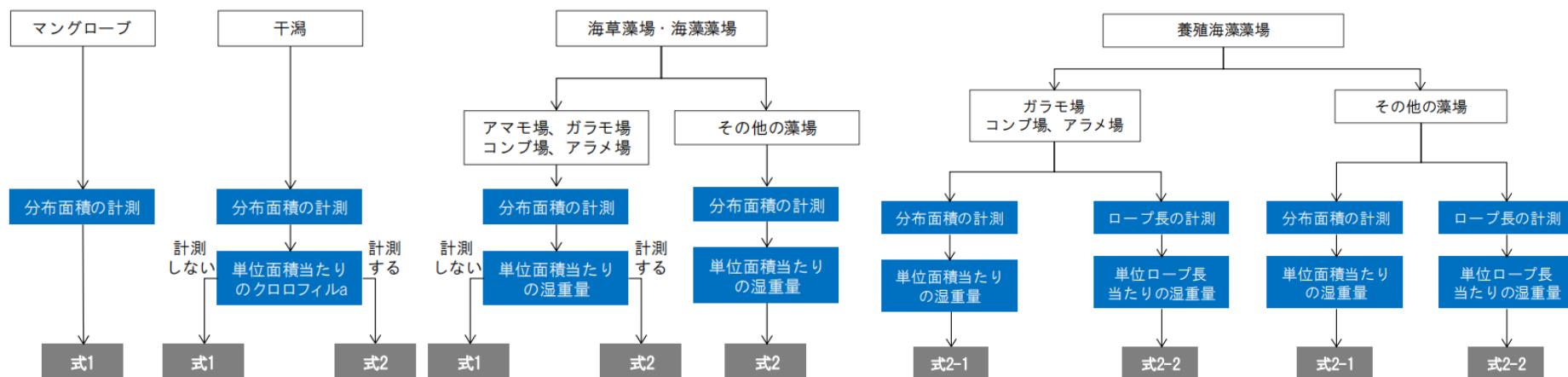


図 3-2 (1) 算定式の選定フロー（養殖海藻藻場以外）

図 3-2 (2) 算定式の選定フロー（養殖海藻藻場）

Jブルークレジット®創出量＝現地のモニタリング方法

【被度を考慮した面積の把握方法】

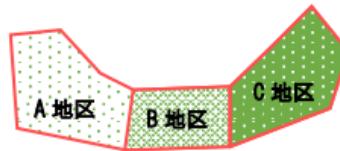
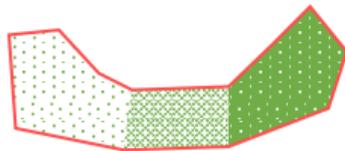
海草や海藻藻場は生育場所によって生育密度が異なります。そのため、CO₂吸収量の算定において、藻場の縁辺から算出した面積を使用するよりも、被度も考慮した実勢面積から算出した方が分布面積の確からしさが向上します。

分布面積の確からしさ

藻場縁辺から面積を算出



被度毎の面積から実勢面積を算出



実勢面積＝面積×平均被度

地区	面積	被度	実勢面積
A	14ha	25%	3.5ha
B	10ha	50%	5.5ha
C	18ha	75%	13.5ha
合計	42ha	—	22.5ha

■被度の把握方法

藻場の被度を把握する場合は、海底に方形枠を置いて上から見た海藻が占める面積の割合を景観被度として記録します。目視では誤差があるため、5段階程度の記録で十分です。可能であれば写真等に記録し、判断根拠としてオンラインシステムに添付してください。

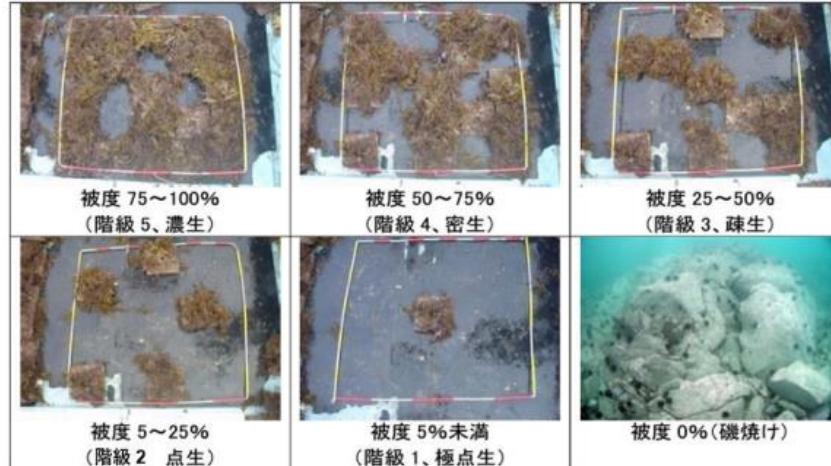


図 3-6 被度階級の例

出典：第3版 磯焼け対策ガイドライン、水産庁、令和3年3月 ※一部修正



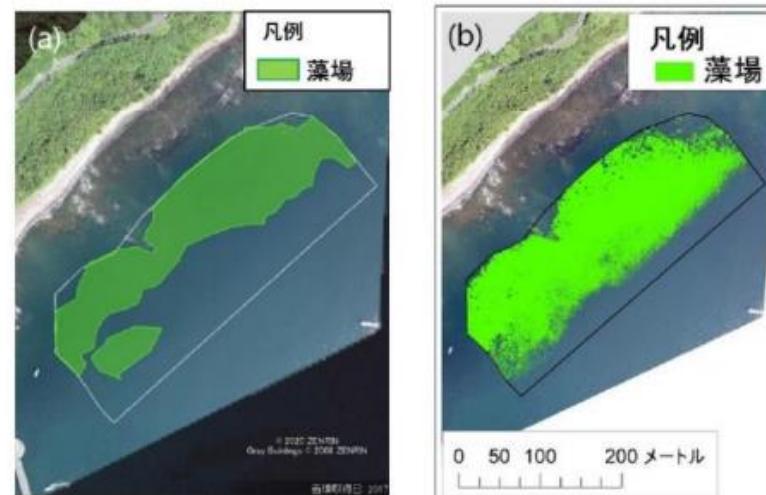
図 3-7 ドローン画像を用いた被度階級の例

Jブルークレジット®創出量＝現地のモニタリング方法

【分布面積の把握方法】

■画像の判読方法

ドローンなどで撮影した画像から藻場を判別する方法として、目視による判読と、画像解析による判別があります。いずれの方法でも、70～90%程度の正答率が得られるといわれています。オンラインシステム申請時には、藻場の判別根拠や解析の方法等を明記しておくことが重要です。



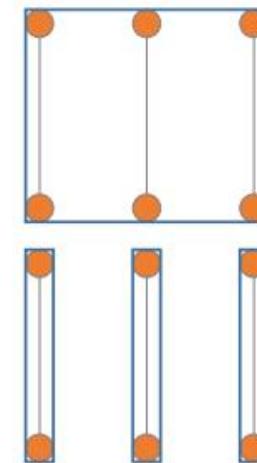
出典：広域藻場モニタリングの手引き、水産庁、令和3年3月

【養殖施設の面積・ロープ長の把握方法】

申請対象とする養殖施設や区画の面積又はロープ長と、その計測範囲で養殖されている海藻の量を正確に把握することが重要です。

養殖施設や養殖区画の面積を把握する場合は、ドローンによる空中写真やGoogle earth、QGIS等の衛星写真から施設の位置情報を確認し面積を求めることができます*。

なお、漁協等が所持する水揚量（出荷量）のデータは、客観的資料として認められません。養殖海域を空撮する等、養殖場所と量（ロープ長）が特定可能な根拠、あるいは養殖施設の保険証書等により、第三者による養殖量の実績が確認できる明確な資料が必要になります。



Jブルークレジット®創出量＝現地のモニタリング方法

表 3-3 調査手法の特徴（海草藻場生態系・海藻藻場生態系）

視点	調査手法	位置情報取得 の留意点	現地 調査	藻場の面積		藻場 タイプ の判断
				境界の 判断	被度の 把握	
上空	衛星画像	画像の位置補正 (幾何補正 [§] 、 オルソ補正 [§]) が必要		○		
	空中写真			○		
	空中ドローン		○	○		
海上	踏査・SUP	GPSによる位置 情報の取得が可 能	○	○		
海面	海面目視(箱めがね、水上ドローン等)		○	○	○	○
	音響測量		○	○		
海中	水中カメラ	正確な位置情報 の取得には工夫 が必要	○		○	○
	水中ドローン		○	○	○	○
	潜水目視(ダイバー)		○	○	○	○
その他	既存調査報告書（測量結果等）	位置情報確認	—	※	—	—

注) 「○」は比較的精度の良い情報が得られる調査項目に付けていますが、対象生態系の種類や調査箇所の環境条件、使用する機材等によって表中での整理と異なる場合があります。

※ 造成箇所の設計図や測量結果等を面積把握の参考資料として活用することも可能です。

ブルークレジット®創出事例

三重県熊野灘における藻場再生・維持活動

特定非営利活動法人SEA藻、南伊勢町、紀北町

実施者：三重外湾漁業協同組合、三重大学藻類学研究室、鳥羽市水産研究所

プロジェクトの概要

藻場は、海中の栄養塩や二酸化炭素 (CO_2) を吸收・固定し、酸素を供給するなどの大きな役割を果たしていることから、気候変動対策の一つとして藻場の回復、保全が必要とされています。SEA藻は、本プロジェクトの対象としている三重県熊野灘海域において、ウニ類（ガンガゼ）を駆除することで海藻が増加すると報告（倉島ら、2014）された手法を用い、ウニ類（ガンガゼ）の駆除活動を継続して行い、藻場の再生・維持に取り組んできました。



白浦 2016年5月7日



白浦 2024年5月12日



宿浦 2024年5月20日



引本浦 2024年5月15日



プロジェクトの特徴・PRポイント

SEA藻は南伊勢町、紀北町、三重外湾漁業協同組合、三重大学藻類学研究室、鳥羽市水産研究所と協同で2015年からウニ類（ガンガゼ）の駆除活動を実施してきました。

駆除活動は一般ダイバー、三重大学ダイビングサークル、愛知県立三谷水産高等学校生等のボランティアダイバーの力を借りて実施してきました。その他、海藻の種を出す母藻の設置や芽（種苗）の取り付けを行ってきました。2024年現在までに、SEA藻は本プロジェクトの実施場所（宿浦、白浦、古和浦、島勝浦、神前浦、引本浦）に加え、合計7地区で同様の活動に関わってきました。

Jブレークレジットを活用して、今後も熊野灘海域の駆除活動を継続し、藻場の維持・拡大を通じて二酸化炭素(CO₂)吸収量の維持・拡大に寄与していきます。



ガンガゼを食べる
イセエビ



ガンガゼを食べる イシダイ



アオリイカの



繁茂するヒジキ

Jブルークレジット®創出事例

プロジェクト名称	三重県熊野灘における藻場再生・維持活動
申請者/実施者	特定非営利活動法人SEA藻、三重外湾漁業協同組合、南伊勢町、紀北町、三重大学藻類学研究室、鳥羽市水産研究所
クレジット認証対象期間	2023年06月07日から2024年06月06日まで
認証対象吸収量	49.5 [t-CO ₂]

2024年度ブルーカーボン量（ベースライン）

根拠2

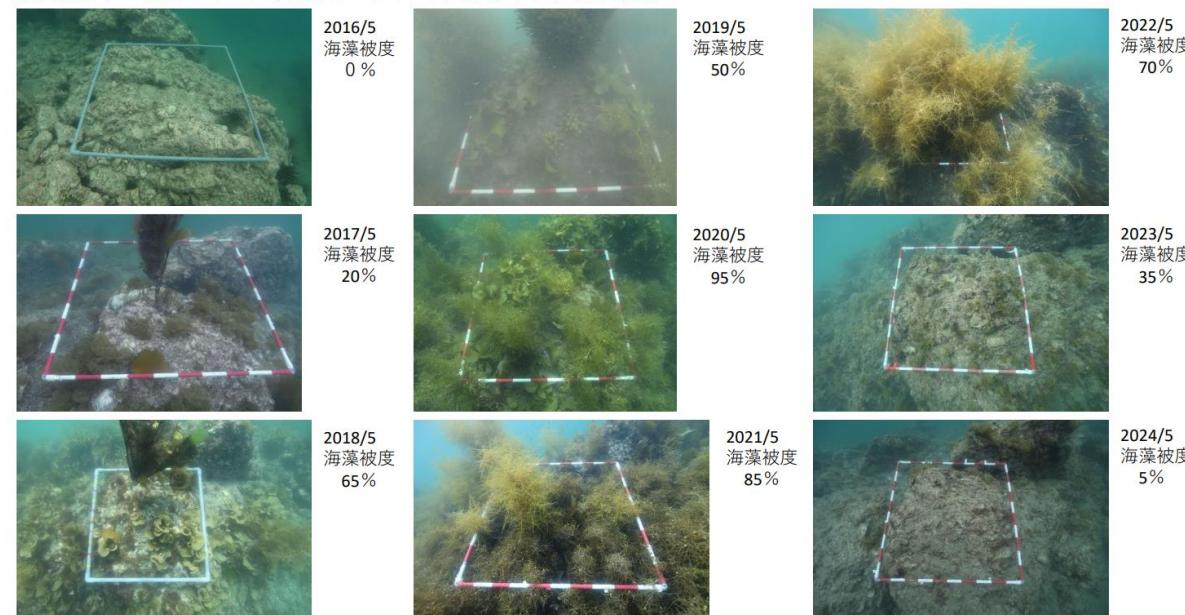
本プロジェクトの活動開始から現在までの期間において、本項目と同様の熊野灘地域の一部のポイントにおいて、一時ウニ類駆除活動により海藻類が繁茂したが、その後当該ポイントで駆除活動を行わない期間を設けたところ、再び海藻類が無くなった。

根拠1、2よりプロジェクトの活動により藻場が維持・回復していると推測され、プロジェクトを実施しない場合、藻場が消失すると考えられることから、ベースラインとする。



プロジェクトを実施しないと磯焼けに戻る状況

撮影場所はすべて同じポイント（右上図中のポイントに該当）における経年変化



Jブルーカレジット®創出事例

豊饒な伊勢志摩における環境配慮型「あおさのり養殖」の未来に向けて

■プロジェクト実施者

三重外湾漁協あおさ養殖B C委員会

(三重外湾漁業協同組合および漁業者、志摩市、南伊勢町、紀北町により構成)



あおさのり養殖風景

■プロジェクトの概要

三重県は全国一のあおさのり生産量を誇り、とくに大産地である伊勢志摩地方ではリアス式海岸と遠浅の漁場を利用し、**あおさのりの養殖事業**に取り組んでいます。近年は、魚や鳥類(カモ)から海苔を保全しており、**生産量の維持・回復により、脱炭素社会への貢献に寄与**しています。

さらに**環境に配慮した養殖方法**として、①種付けでは、人工的な種付けを行わず**天然の胞子を網に付着**させており、②食害防護対策では、海苔養殖の**古網を再利用(リユース)**しています。

全国シェアNo.1

- △伊勢志摩地方は、リアス式海岸に遠浅の漁場が多くあおさのり養殖に適している。
- △そのため、半世紀以上前からあおさのり養殖が盛んに行われており、三重県が全国シェアの6割を占めるまでとなっている。

半世紀以上にわたり、あおさのり養殖事業を通じ
CO₂を吸収し続けてきた地球に優しい事業

CO₂吸収量の減少

- △地球温暖化とともに進む高水温
- △2017年から始まった黒潮大蛇行による高水温、潮位の変化
- △局地的な豪雨等から引き起こされる赤潮
- △慢性的な課題となっている漁業者の減少

漁場環境の変化や漁業者の減少により
CO₂吸収量(=生産量)が減少してきた

養殖事業における気候変動対策(ブルーカーボンの創出)

- △高水温の影響で魚の摂食活動が年中通して活発な状態であるため、あおさのり養殖網の周囲に防護ネットを張り魚の侵入防止対策を行った。また、同じく上部にも防護ネットを張り鳥類の侵入を防止した。
- △これらの対策により、**CO₂吸収量(生産量)が維持・回復**している。

今後の予定(クレジットの活用)

- △**CO₂吸収量を維持するための食害防護ネット設置の持続・推進**
- △地元小学校等への**食育、環境教育活動の推進**、未来の担い手対策
- △イベント等のPRによる**あおさのりファンの拡大**=需要増⇒生産増へ

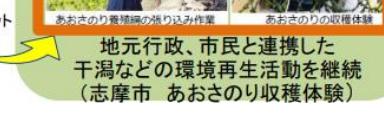
食害ネットの設置



南伊勢町産あおさ
あおさ生産量全国の二番目で南伊勢町が世界で栽培されるあおさは他の海く、香りが良いとして評価されています。選定品はその中に採れた種子が良い「水 優 イズミ」以上のもの。



イベント・ブランド化等によるPR
(南伊勢町 南伊勢ブランド認定)



地元行政、市民と連携した干潟などの環境再生活動を継続
(志摩市 あおさのり収穫体験)

Jブルークレジット®創出事例

プロジェクト名称	豊饒な伊勢志摩における環境配慮型「あおさのり養殖」の未来に向けて
申請者/実施者	三重外湾漁協あおさ養殖B C委員会（漁業者、志摩市、南伊勢町、紀北町、三重外湾漁協）
クレジット認証対象期間	2021年07月1日から2023年06月30日まで
認証対象吸収量	3.9 [t-CO ₂]

プロジェクト実施地区





志津川湾ネイチャーポジティブな養殖と まなびの場創出プロジェクト

宮城県漁協志津川支所、一般社団法人サスティナビリティーセンター、南三陸町

南三陸町志津川湾の概要

- 宮城県南三陸町は、東日本大震災による津波で壊滅的な打撃を受けましたが、震災後、自然との共存を目指した新たなまちづくりを進めています。
- 志津川湾には豊かな海藻藻場が広がり、2018年には、藻場の多様性が国際的に高く評価されラムサール条約登録湿地となりました。



プロジェクトの概要

- 志津川湾のカキ養殖場では、施設台数を震災前の1/3まで減らすなど、環境や地域社会に配慮した養殖へと方向転換しました。
(2016年、養殖の国際認証「ASC認証」を日本で初めて取得)
- カキ養殖施設には、まとまった量の海藻類がロープ等に生育しており、その一部は深海底への移送などにより、ブルーカーボンとしての役割を果たしていると期待されます。
- 海面に新たな海藻藻場を創出することで、あたかも水中に出現した高層マンションのように、多くの動植物のすみかとして機能しています。



プロジェクトの特徴・PRポイント

- カキ養殖場の幹ロープ上の海藻に生息する動物相を調査したところ、巻貝や二枚貝、ゴカイ類やヨコエビ類など、55種以上の無脊椎動物が生息しており、多種多様な葉上動物のすみ場となっていることがわかりました。
- 近年発達した環境DNA技術を用い、カキ養殖施設内・外の魚類相モニタリング調査を継続して行っています。その結果、カキ養殖施設周辺において、フサカジカやイソバテングなど、沿岸の藻場に生息する魚種が複数確認されています。
- こうした地域での取り組みを通じて、ネイチャーポジティブと生物多様性の評価・保全、学びの場の実現を目指します！



活用実績例 Jブルークレジット®創出事例

小さな島の試み：20年以上続く佐久島の子どもたちがつくる藻場再生活動

島を美しくつくる会・西尾市立佐久島しおさい学校・西尾市・西三河漁業協同組合・有限会社鈴木ダイビングサービス

○プロジェクト概要

愛知県西尾市の佐久島では、平成14年（2002年）に佐久島中学校（当時）の一生徒の「魚の住むアマモ場の環境を守っていきたい」との思いから活動は始まりました。その後も学内での活動は受け継がれ、アマモの移植活動、アマモの花枝採取及びゾステラマットによる播種を継続して行っています。

平成20年（2008年）からは島民による島を活性化させることを目的とした活動団体「島を美しくつくる会」及び行政の西尾市佐久島振興課が島外ボランティアを募り、多くの人々の協力のもとで、アマモ場やアサリの調査、アマモ・コアマモの移植、海岸の清掃などを実施しています。

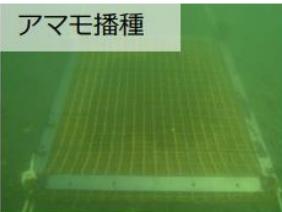
毎年度の初めには、児童生徒へアマモを保全する意義を学ぶ機会を設けています。ブルーカーボンについても学習し、島外ボランティアや他地域との交流の中で児童生徒がアマモの再生活動についての説明や発表を担うこともあり、児童生徒及び参加者のアマモ保全の意義への理解がより深まっています。

○プロジェクトの特徴・PRポイント

これまでの活動により、佐久島の浅場環境及びアマモ場が保全され、二酸化炭素吸収源が維持されています。

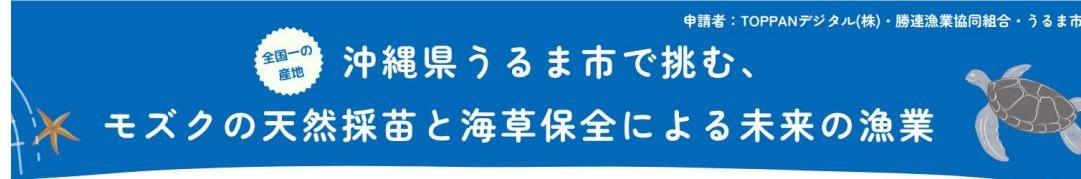
佐久島の人口は200人に満たず、そのうち約半数が65歳以上のため、プロジェクトの実施には島外ボランティアの協力が大きく寄与しており、Jブルークレジットの取得により情報を発信することで、ボランティアの増加と共に資金が得られることが望まれ、継続した気候変動緩和策に寄与できると考えています。

また、佐久島しおさい学校は島外から通学する市内在住の児童を募集しています。児童生徒が主体となって活動するこれまでにない本プロジェクトがJブルークレジットを取得することで、学習の場として価値を高め、通学希望者へのPRにつながるとともに、児童生徒が今後も継続して意欲的にプロジェクトに取り組んでいくことができる見通しです。



活用実績例 Jブルークレジット®創出事例

国内初 モズクのJブルークレジットの認証



沖縄県うるま市は、全国一のモズク産地。その一方で、漁業従事者の減少や気候変動による生産量の変動が課題となっています。
そこで私たちは、[漁業DXによるモズク生産の維持・拡大](#)と、それに伴う[カーボンニュートラルの実現](#)を目指しました。

持続可能な養殖へ



勝連漁協：天然採苗や船の燃費向上による
環境に配慮した養殖を実施。
TOPPAN：アナログ作業のデジタル化により
漁協・生産者の作業負荷を軽減。



教育・広報活動



うるま市：食育活動やモズクのレシピを公開。
“もずくの日”イベントの開催。
勝連漁協：各教育機関に向けた出前授業を実施。
TOPPAN：“もずくの日”にて漁業DXを紹介。

DXからSXへの展開

DXソリューション

漁業DX支援サービス InnoReef®

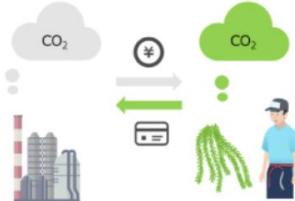
水産物の生産から収穫までのアナログ作業をデジタル化し、
作業負荷の軽減や品質管理を支援する漁業DXソリューション



SXトータルサポート

カーボンクレジット創出・申請支援

当社でクレジットを取得するのみならず、漁協様・企業様・自治体様の申請支援も行いSXをトータルでサポート



勝連漁協の皆さんの漁業
の記録をデータ化し、モズク
の収穫量や育成技術を分
析。生産量のアップと生物
多様の保全、データを活用
したクレジット認証（2025
年1月）を実現。

三 沖縄タイムス ニュース ウェブ限定 電子新聞・書籍・チラシ 社説・連載 ランキング ショップ 会社情報



モズクのブルーカーボン・クレジット認証を報告する(左から)勝連漁協の玉城謙栄組合長、中村正人うるま市長、TOPPANデジタルの柴谷浩毅取締役=15日、うるま市・勝連漁協

全ての写真を見る 2枚 >

モズク養殖では国内初 ブルーカーボン・クレジットの認証取得
うるま市、勝連漁協、TOPPANデジタル

TOPPAN

TOPPAN

MEN

ホーム > TOPPAN STORIES > PEOPLE > 宮里春奈



宮里春奈

DXからSXへの貢献
地元に貢献するブルーカーボン・クレジット認証取得への道

Jブルークレジット®制度の利用について

<https://www.blueconomy.jp/credit>

J ブルーカレジット®購入申込者公募（指定単価）【令和7年度】お申込受付中

JBE Japan Blue Economy Association

当組合について | 理事長からのご挨拶 | ジャパンブルーエコノミー推進研究会の運営 | **J ブルーカレジット®**

HOME > J ブルーカレジット®認証・発行／公募／認証申請等

J ブルーカレジット®認証・発行／公募／認証申請等

J ブルーカレジット®とは

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合[JBE]は、いわゆるブルーカーボン生態系のCO₂吸収源としての役割を踏まえ、沿岸域・海洋における気候変動緩和と気候変動適応へ向けた取組みを加速すべく、あらたなカーボン・クレジットとしての「J ブルーカレジット®」制度を創設し、その管理運用を継続しています。

「J ブルーカレジット®」は、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合[JBE]が、独立した第三者委員会による審議を経て、認証・発行・管理する独自のクレジットです。

また、J ブルーカレジット®の運営・管理を行う

J ブルーカレジット 運用システム

をオンラインで稼働しております。

J ブルーカレジット®認証申請をしようとする場合や、

これに先立ち、認証申請へ向けた検討に際して事前相談等をお申し込みの場合には、
いずれもこちらのJ ブルーカレジット 運用システムからお願ひいたします。

ログイン
新規登録

申請後のスケジュールは[こちら](#)

お知らせ

プロジェクト詳細画面の項目追加のお知らせ	2023.10.06
プロジェクトの「担当窓口連絡先」について	2023.09.26
システム追加のお知らせ	2023.09.21
システム変更のお知らせ	2023.09.20
操作マニュアルについて	2023.08.17
運用開始のお知らせ	2023.08.17

« 1 »

システムの操作に関する問い合わせは[こちら](#)



Jブルークレジット®制度の購入について

Jブルークレジット®購入申込者公募（指定単価）[令和7年度] お申込受付中

JBE

当組合について 理事長からのご挨拶 ジャパンブルーエコノミー推進研究会の運営 Jブルークレジット®

HOME > Jブルークレジット®認証・発行／公募／認証申請等 > Jブルークレジット®購入申込者公募

Jブルークレジット®購入申込者公募

Jブルークレジット®購入申込者公募（指定単価）[令和7年度]

指定単価入札方式（t-CO₂あたり単価定額）にて、

Jブルークレジット®のご購入のお申込みを受け付けております。

※ 令和7年度のお申込期限は、**2026年1月30日金曜日17:00まで**となっております。

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合JBEでは、Jブルークレジット®について、以下のとおり、その購入申込者の公募を実施いたしました。
各公募の具体的な詳細等については、リンク先各記事等の内容をよくご確認ください。

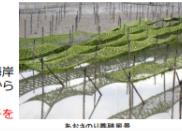
[整理番号記号 23-94]

豊饒な伊勢志摩における環境配慮型「あおさのり養殖」の未来に向けて
〔参考情報〕

豊饒な伊勢志摩における環境配慮型「あおさのり養殖」の未来に向けて

■プロジェクト実施者

三重外湾漁協あおさ養殖B C委員会
(三重外湾漁業協同組合および漁業者、志摩市、南伊勢町、紀北町により構成)



■プロジェクトの概要

三重県は全国一のあおさのり生産量を誇り、とくに大產地である伊勢志摩地方ではアス式海岸と遠浅の漁場を利用し、あおさのりの養殖事業に取り組んでいます。近年は、魚や鳥類(カモ)から海苔を保全しており、生産量の維持・回復により、脱炭素社会への貢献に寄与しています。

さらに環境に配慮した養殖方法として、①種付けでは、人工的な種付けを行わず天然の胞子を

[概要説明資料 \[pdf\]](#)

《詳細情報》

豊饒な伊勢志摩における環境配慮型「あおさのり養殖」の未来に向けて

1. 購入申込者公募の対象とするクレジットの数量及びシリアル番号

2.5 [t-CO₂] / 202402JBCT00010-00192 から 00216 まで

2. 購入者、購入数量及び購入代金額の決定の方法

公募方式

指定単価入札方式

0.1 [t-CO₂] (1シリアル)あたり指定単価

税込11,000円（うち税抜10,000円、消費税等(10%) 1,000円）

※ 最低購入申込数量の定め

0.5 [t-CO₂] 以上 0.1 [t-CO₂] 単位でご購入お申込みが可能です。

※ [公募手続（購入申込意向表明の方法、購入申込の方法、購入代金の支払い）](#)へ

活用実績例 国際会議×ブルーカーボン

海洋関連の国際会議をオフセット。創出・活用の両面から広く取り組みを公表。(J-POWER)



2023年11月29日
電源開発株式会社

国内初 海由来のクレジットで海関連の会議をゼロ・カーボン化
～北九州港港湾脱炭素化関連会議をJ-ブルーカーボンでオフセットします～

電源開発株式会社（以下「Jパワー」、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：若野等）は、北九州市と連携して「北九州港港湾脱炭素化推進協議会^{※1}特別講演会（2023年11月29日開催）」をゼロ・カーボン会議とすることにしました。

会議開催に伴い発生するCO₂（9.1t-CO₂）を、Jパワーが北九州市内で実施したプロジェクトで認証を受け保有しているJ-ブルーカーボン^{※2}を用いてオフセットすることでゼロ・カーボン会議としたものです。港湾・海洋など海に関する会議を、海から創出したJ-ブルーカーボンでオフセットするのは国内初の事例となります。

Jパワーでは、茅ヶ崎研究所が北九州市にある若松総合事業所の構内でのJ-ブルーコンクリート（産業副産物を多量に活用した低炭素素材）を用いた消波ブロックでのブルーインフラ^{※3}整備を実施中です（右写真参照）。同ブロックに付着した海藻が吸収するCO₂をJ-ブルーカーボンとして継続的に認めています。ブルーインフラを補修工事等で継続的に用いること、またその結果繁茂した海藻類由來のJ-ブルーカーボンを活用してCO₂オフセットを行うことで、2021年2月に掲げた「J-POWER“BLUE MISSION 2050”」におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、今後も継続的に脱炭素と地域共生との両立を実現する活動に積極的に取り組んでいます。

※1 北九州市では、国際物流の結節点かつ産業拠点である北九州港において、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指す「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に向け、2023年3月に企業、団体、官庁で構成する「北九州港港湾脱炭素化推進協議会」を設置し、CNP形成に向け検討を進めています。

※2 J-ブルーカーボンとは、経済産業省が中心となり策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において推進が定められたブルーカーボンのオフセット制度の実現に向けて、国土交通省により設立認可されたジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）から認証・発行されるクレジットです。海洋生物の作用によって海上に貯留された炭素であるブルーカーボンの定量化取引が可能になります。

※3 ブルーインフラとは、藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物のこと、国土交通省は2022年度より「命を育むみなどのブルーインフラ拡大プロジェクト」を開始する等、ブルーインフラ拡大を目指しています。

以上



記事・写真等の販売権利・転載を禁します。

2023年12月4日 5:00

藻類由来のクレジットで相殺 Jパワー、講演会のCO2



消波ブロックに付いた藻類が光合成で吸収したCO2をクレジット化

Jパワーは北九州市で開催された講演会の運営に伴い排出した二酸化炭素(CO2)を藻類由来の環境価値で相殺したと発表した。海中の消波ブロックに付着した藻類の光合成によるCO2吸収量を国内で認証を受けた「ブルーカーボン」として活用した。CO2排出削減の有効な手段と位置づけて活用を模索する。

J-ブルーカーボンは国土交通省の認可法人であるジャパンブルーエコノミー技術研究組合（神奈川県横須賀市）が発行・管理している。Jパワーは同J-ブルーカーボンを北九州市で11月29日に開催された「北九州港港湾脱炭素化推進協議会」の特別講演会で使った。会議で使った電気や物品の廃棄、参加者の移動などで排出したCO2約9トンを相殺した。

Jパワーは北九州市で海洋ブロックに付着した藻類が吸収したCO2をクレジット化する取り組みを進めている。2021年度に初めてJ-ブルーカーボンの

<https://www.nikkei.com/prime/gx/article/DGXZQUC295M0Z21C23A100000>

1/2

2023/12/04 9:17

藻類由来のクレジットで相殺 Jパワー、講演会のCO2・日経GX
認証を取得し、22年度までに約26トン分が認証を受けたという。消波ブロックの素材には産業副産物を使い、製造時のCO2排出量を抑えている。

J-ブルーカーボン・カーボンオフセット証書と日経新聞掲載記事

国際会議など海外からの渡航者からも理解を得られる取組となり、活用のみならず創出面からも注目されました。



免責事項

本資料は営業提案を目的に当社が作成したものですが、記載されている情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。また、本資料に記載されている市場情報などに關わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性および完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている情報はその実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の権利は当社に属しており、無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。